

都道府県を越えた介護サービス利用の実態
-全国介護保険レセプトデータベースを用いた分析-

研究協力者	柏木公一	筑波大学大学院人間総合科学研究科ヒューマン・ケア科学専攻 博士課程
研究協力者	渡邊多永子	筑波大学医学医療系ヘルスサービスリサーチ分野 助教
研究協力者	金雪瑩	筑波大学医学医療系ヘルスサービスリサーチ分野 助教
研究分担者	岩上将夫	筑波大学医学医療系ヘルスサービスリサーチ分野 助教
研究分担者	杉山雄大	国立国際医療研究センター 研究所 糖尿病情報センター 医療政策研究室長
研究分担者	森隆浩	筑波大学医学医療系ヘルスサービスリサーチ分野 准教授
研究代表者	田宮菜奈子	筑波大学医学医療系ヘルスサービスリサーチ分野 教授 筑波大学ヘルスサービス開発研究センター センター長

研究要旨

本研究では、住所地とは異なる都道府県の介護事業所サービス利用の実態を、介護サービスの種類と施設サービスの種類別に明らかにした。

他の都道府県のサービス利用点数が多いのは、特定施設の生活介護で 12.8%（介護予防 13.0%）、居宅療養管理指導で 10.5%（介護予防 12.6%）であった。施設入居サービスは、宮城県、静岡県、大阪府、広島県、福岡県など政令指定都市がある府県への流入がみられたが、関東圏に関しては東京からの流出が多いことが明らかとなった。

A. 研究目的

介護保険では異なる都道府県のサービスを受けることが可能である（以下越県利用と呼ぶ）。特に施設サービスでは、住所地特例制度のため、施設へ直接転居した場合は、元の保険者のままサービスを受けることになる（図1）。

本研究では、住所地とは異なる都道府県の介護事業所サービス利用の実態を、介護サービスの種類と施設サービスの種類別に明らかにした。

B. 研究方法

2014年4月から2015年3月まで12ヶ月分の全国介護レセプトのデータを用いて

分析を行った。居住地と同じ都道府県の事業所のサービスを利用した場合と、異なる都道府県の事業所のサービスを利用した場合の点数合計を介護サービスコード別に集計した。

施設サービスについては、他の都道府県の住民が受けたサービスを流入分、他の都道府県の事業者のサービスを受けた分を流出分として都道府県別にその差を求めた。

（倫理面への配慮）

本研究で用いるデータは、筆者らが受領する以前に個人を特定できる情報は削除されており、個人情報保護されている。また本研究は筑波大学医学医療系倫理委員会

の承認（承認日：2018年10月19日、承認番号：1324）を得て実施した。

C. 研究結果

介護サービスコード別に介護点数を集計した結果、越県利用が最も多かったのは、「介護予防特定施設入居者生活介護」13.0%で、続いて「特定施設入居者生活介護」12.8%、「介護予防居宅療養管理指導」12.6%であった。特定施設を除く訪問サービスでは、他の都道府県利用は点数ベースで2.1%、施設サービスは2.8%、地域密着型サービスは0.3%であった（表1）。

介護老人保健施設、介護老人福祉施設、介護療養型医療施設、特定施設（サービス付き高齢者住宅、有料老人ホーム）の入所者の流出入の割合を都道府県別に示した（図2）。特に流出が多い東京都は、2014年1か月の平均入居サービス利用者数は、都内利用者67,503人に対して流入者4,879人（6.7%）、流出者は14,279人（17.5%）であった。

また、介護施設サービスの越県利用は、介護老人保健施設、介護老人福祉施設、介護療養型医療施設が、それぞれ2.0、3.4、4.9%であった。

D. 考察

越県利用は、介護老人保健施設、介護老人福祉施設、介護療養型医療施設がそれぞれ2~5%であるのに対して、特定施設の生活介護では12~13%にのぼる。越県利用の理由は、子供や家族の近くに転居するといった場合も考えられるが、居住地では十分なサービスが受けられない供給不足である場合も考えられる。すでに介護保険3施設に加え特定施設入居者生活介護については、都道府県単位で総量規制が行われてい

るが、広域の流出入も考慮すべきであると考える。

本研究の限界として。統計データが利用できない保険者からの流出が補足できず、統計データが利用できない保険者の割合が高い都道府県からの流出を低く算出している。今後、全国データの利用が可能になることによって解消される見込みである。

E. 結論

1. 他の都道府県のサービス利用点数が多いのは、特定施設の生活介護で12.8%（介護予防13.0%）、居宅療養管理指導で10.5%（介護予防12.6%）であった。
2. 施設入居サービスは、宮城県、静岡県、大阪府、広島県、福岡県など政令指定都市がある府県への流入がみられたが、関東圏に関しては東京からの流出が多いことが明らかとなった。

F. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
柏木公一：都道府県を越えた介護サービス利用の実態-全国介護保険レセプトデータベースの分析-第78回公衆衛生学会2019-10-24(ポスター)

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

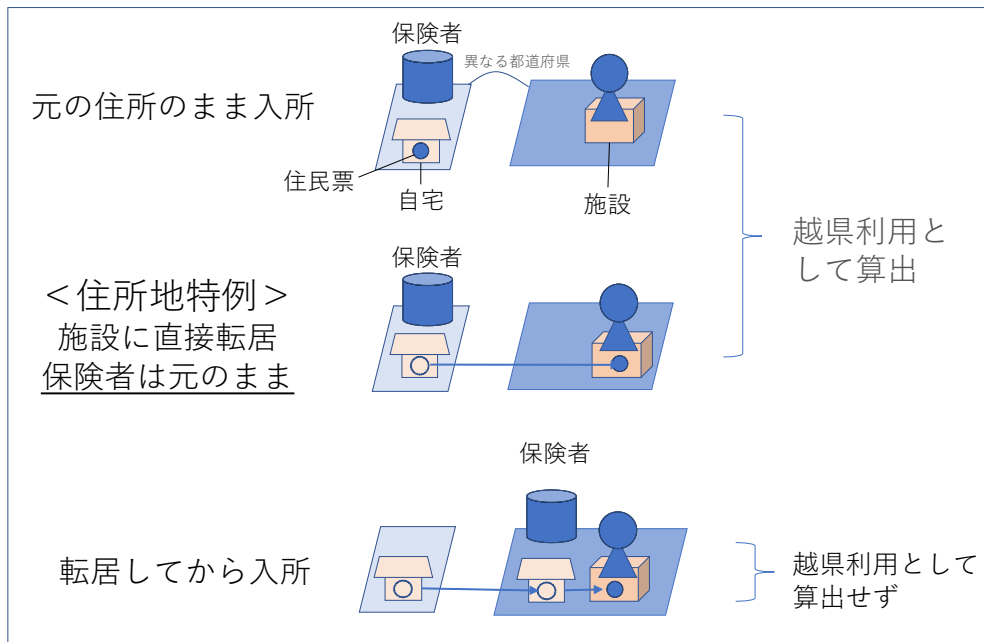


図1. 越県利用について

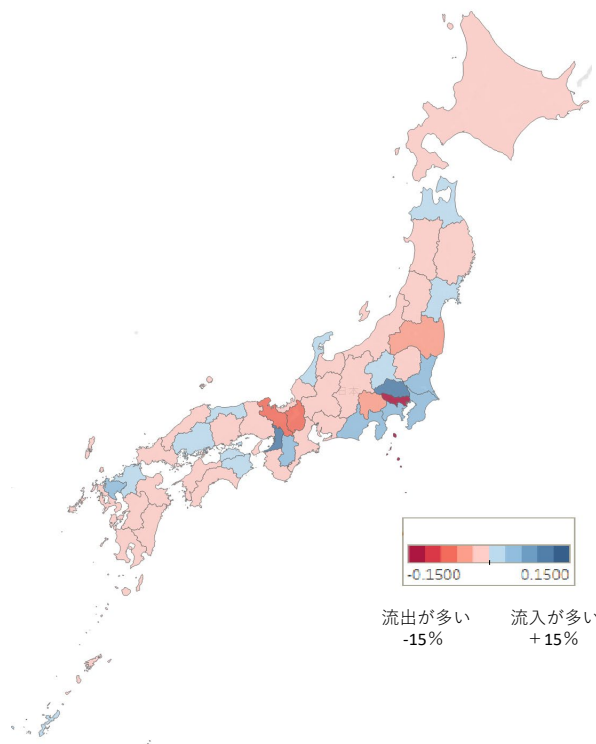


図2. 都道府県を越えた入所サービスの利用人数の割合

2014年4月～2015年3月までの介護老人保健施設、介護老人福祉施設、介護療養型医療施設、特定施設（サービス付き高齢者住宅、有料老人ホームなど）の入所者に占める流出入人数の差（流入者-流出者）の割合

表1 介護サービスコード別の都道府県内・外のサービス利用
(2014年4月～2015年3月の介護点数)

サービスコード	サービス名称	異なる都道府県	同じ都道府県	点数総計	割合
35	介護予防特定施設入居者生活介護	293,323,142	1,956,373,127	2,249,696,269	13.04%
33	特定施設入居者生活介護	4,028,299,542	27,518,843,892	31,547,143,434	12.77%
34	介護予防居宅療養管理指導	38,674,215	267,316,228	305,990,443	12.64%
31	居宅療養管理指導	527,801,326	4,494,898,527	5,022,699,853	10.51%
53	介護療養型医療施設サービス	1,188,769,075	22,566,695,071	23,755,464,146	5.00%
17	福祉用具貸与	831,820,464	18,582,006,589	19,413,827,053	4.28%
27	特定施設入居者生活介護（短期利用型）	698,472	16,575,159	17,273,631	4.04%
52	介護老人保健施設サービス	3,381,048,906	96,205,251,103	99,586,300,009	3.40%
67	介護予防福祉用具貸与	55,323,615	1,746,179,817	1,801,503,432	3.07%
11	訪問介護	1,654,316,494	55,274,907,984	56,929,224,478	2.91%
62	介護予防訪問入浴介護	382,420	15,348,737	15,731,157	2.43%
51	介護老人福祉施設サービス	2,632,197,325	129,186,918,171	131,819,115,496	2.00%
12	訪問入浴介護	86,765,932	4,319,580,344	4,406,346,276	1.97%
15	通所介護	1,938,877,309	110,511,462,824	112,450,340,133	1.72%
21	短期入所生活介護	534,112,247	31,452,190,786	31,986,303,033	1.67%
14	訪問リハビリテーション	37,895,834	2,366,985,904	2,404,881,738	1.58%
13	訪問看護	204,163,848	13,185,810,717	13,389,974,565	1.52%
63	介護予防訪問看護	17,347,935	1,121,304,794	1,138,652,729	1.52%
22	短期入所療養介護（介護老人保健施設）	61,130,140	4,293,111,303	4,354,241,443	1.40%
64	介護予防訪問リハビリテーション	4,261,488	318,788,616	323,050,104	1.32%
24	介護予防短期入所生活介護	4,726,953	356,432,820	361,159,773	1.31%
25	介護予防短期入所療養介護（介護老人保健施設）	546,487	45,151,548	45,698,035	1.20%
16	通所リハビリテーション	335,503,748	32,627,883,900	32,963,387,648	1.02%
65	介護予防通所介護	122,622,542	15,962,554,055	16,085,176,597	0.76%
77	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	4,274,727	572,117,556	576,392,283	0.74%
23	短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）	2,377,414	323,868,462	326,245,876	0.73%
66	介護予防通所リハビリテーション	40,515,581	5,537,681,683	5,578,197,264	0.73%
61	介護予防訪問介護	51,364,986	7,886,918,833	7,938,283,819	0.65%
26	介護予防短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）	11,860	2,369,641	2,381,501	0.50%
32	認知症対応型共同生活介護	225,607,483	48,543,706,629	48,769,314,112	0.46%
38	認知症対応型共同生活介護（短期利用型）	96,291	24,647,054	24,743,345	0.39%
54	地域密着型介護老人福祉施設	28,548,516	10,657,441,141	10,685,989,657	0.27%
74	介護予防認知症対応型通所介護	106,420	46,121,597	46,228,017	0.23%
36	地域密着型特定施設入居者生活介護	2,677,548	1,220,815,733	1,223,493,281	0.22%
37	介護予防認知症対応型共同生活介護	303,484	217,236,721	217,540,205	0.14%
72	認知症対応型通所介護	8,804,751	6,634,085,251	6,642,890,002	0.13%
76	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,086,487	924,487,713	925,574,200	0.12%
73	小規模多機能型居宅介護	7,460,023	15,283,274,068	15,290,734,091	0.05%
75	介護予防小規模多機能型居宅介護	262,092	568,278,283	568,540,375	0.05%
71	夜間対応型訪問介護	56,131	158,508,921	158,565,052	0.04%
81	市町村特別給付		3,662,821	3,662,821	0.00%
28	地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用型）		512,454	512,454	0.00%
39	介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用型）		137,608	137,608	0.00%
総計		18,354,163,253	672,998,444,185	691,352,607,438	2.65%